



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社

コード番号 6055 URL <http://www.j-material.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 深田 耕志

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,326	19.1	4,558	12.4	4,588	11.7	3,050	13.3
28年3月期	18,742	58.0	4,057	52.3	4,108	49.7	2,692	55.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,138百万円 (17.6%) 28年3月期 2,668百万円 (46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	89.13	—	21.3	21.3	20.4
28年3月期	77.18	—	21.4	23.5	21.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,707	15,340	64.7	447.82
28年3月期	19,438	13,523	68.1	386.97

(参考) 自己資本 29年3月期 15,340百万円 28年3月期 13,241百万円

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,083	△150	1,012	1,477
28年3月期	△528	728	△352	1,718

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00	633	24.0	5.1
29年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	719	23.6	5.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		23.5	

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の期末配当金37円00銭は株式分割前の金額であり、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり18円50銭に相当いたします。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	1.9	2,200	△9.2	2,200	△7.5	1,500	△2.6	43.79
通期	24,000	7.5	4,800	5.3	4,800	4.6	3,350	9.8	97.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	35,049,840 株	28年3月期	35,049,840 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	792,846 株	28年3月期	832,070 株
② 期末自己株式数	29年3月期	34,229,851 株	28年3月期	34,884,019 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

当社は、平成29年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,085	24.1	3,189	15.1	3,995	16.7	2,813	21.4
28年3月期	12,153	46.7	2,771	52.0	3,422	49.1	2,317	60.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	82.19	—
28年3月期	66.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,589	14,776	65.4	431.35
28年3月期	17,541	12,489	71.2	365.00

(参考) 自己資本 29年3月期 14,776百万円 28年3月期 12,489百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財務状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調が継続したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権発足による政策転換など海外経済の不確実性が高まり先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場はIoT普及によるデータサーバー向けの増加やスマートフォンの大容量化、自動運転などに使われる車載用についても搭載数が増加したことで需要がひっ迫しました。また、中小型ディスプレイ市場については、車載用やスマートフォンの買い替えに伴う需要が継続した一方で、有機ELパネルへの設備投資動向に注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場における設備投資が引き続き実施されたことから、設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は堅調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客である半導体・中小型ディスプレイ工場での生産活動が順調に推移したことから、主に国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンス、オンサイト事業が順調に推移しました。

※台湾子会社(茂泰利科技股份有限公司)の取引先(ガス販売の代理店)より、一部の売掛金に対し分割支払いの要請があり、当該売掛金に対する支払申出期間が長期的であることから、売掛金の回収リスクに備えるため貸倒引当金86百万円を計上しております。なお、業績予想に与える影響はありません。

グラフィックスソリューション事業においては、展示会を通じて製品のPR活動や、既存取引先に対する積極的な営業活動を継続したことで、主にデジタルサイネージ向け販売、ケーブル販売を中心に堅調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,326百万円(前連結会計年度比19.1%増)、営業利益は4,558百万円(前連結会計年度比12.4%増)、経常利益は4,588百万円(前連結会計年度比11.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,050百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、主要顧客工場の順調な生産活動を背景として、半導体製造装置メンテナンス事業の事業範囲が拡大し、半導体及び中小型ディスプレイ工場向けに当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を強化したことで、安定収益基盤である特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービス等を提供するオペレーション部門は好調に推移しました。

また、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場において設備投資が継続的に実施されたことで堅調に推移しました。

この結果、売上高は21,053百万円(前連結会計年度比19.0%増)、セグメント利益は4,999百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

#### ※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

#### ②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ用メディアプレーヤー、ケーブル販売の拡大など積極的な営業展開を継続したことにより売上高及び利益は順調に推移しました。

この結果、売上高は1,067百万円(前連結会計年度比10.0%増)、セグメント利益は146百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。

③太陽光発電事業

当事業におきましては、前連結会計年度に稼働を開始した太陽光発電所(平成27年10月に2.0メガワット相当及び平成28年2月に1.5メガワット相当が稼働)が通年で寄与したことにより、売上高及び利益は好調に推移しました。

この結果、売上高は205百万円(前連結会計年度比158.8%増)、セグメント利益は35百万円(前連結会計年度比186.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、主として仕掛品が1,352百万円減少、現金及び預金が490百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が5,286百万円増加、受取手形及び売掛金が517百万円増加し、資産合計は23,707百万円(前連結会計年度比22.0%増)となりました。

負債の部では、主として支払手形及び買掛金が779百万円減少したものの、短期借入金が2,285百万円増加、リース債務が662百万円増加し、負債合計は8,366百万円(前連結会計年度比41.5%増)となりました。

純資産の部では、主として配当金の支払により633百万円減少、資本剰余金が392百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により3,050百万円増加し、純資産合計は15,340百万円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて240百万円減少し、1,477百万円(前連結会計年度比14.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,083百万円(前連結会計年度比105.2%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,570百万円、たな卸資産の減少1,260百万円であり、支出の主な内訳は、リース債権及びリース投資資産の増加5,286百万円、法人税等の支払額1,481百万円、仕入債務の減少803百万円、売上債権の増加504百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は150百万円(前連結会計年度は728百万円の収入)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入600百万円であり、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出691百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,012百万円(前連結会計年度は352百万円の支出)となりました。収入の主なものは、短期借入金の純増額2,288百万円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出640百万円、配当金の支払額633百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	73.0	80.7	77.0	68.1	64.7
時価ベースの自己資本比率	71.5	105.8	198.4	264.5	267.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	10.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,276.2	4,953.5	2,451.64	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

おります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4)平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が無いため、記載しておりません。

(注5)平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6)平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定配当を継続することを基本としつつ、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保の充実を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

このため安定配当を行う観点から、当期の配当金は1株当たり21円00銭となる予定であります。

次期の配当につきましても株主の皆様への安定配当を実施できるよう今後とも努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、当社グループの経営基盤の整備・拡充等に有効活用し、競争力及び収益力の向上を図ってまいります。

#### (5) 今後の見通し

今後におけるわが国経済は、生産状況や雇用状況の改善などを中心として緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、中東の地政学リスクや欧州各国のEU離脱問題など海外経済の先行き不透明な状況が続くと予測されます。半導体業界におきましては、車載向けやデータサーバー向けの需要が市場をけん引し、中小型ディスプレイ業界におきましては、有機ELディスプレイやフレキシブル液晶などの新たな技術が普及すると想定されます。

このような状況の中、当社グループは、新規顧客の開拓や既存顧客における事業範囲の拡大を積極的に行い、事業領域の拡大を図ってまいります。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

##### ①エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、半導体製造装置メンテナンスにおいて、顧客からの需要に応えるべく、積極的に技術者の採用を行うとともに、当社において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における大型設備投資が継続的に実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

##### ②グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションを提供することで、東京オリンピックや訪日外国人観光客向けに多言語で情報提供するスマホ連動型デジタルサイネージの普及活動を推進してまいります。さらにパソコン関連部品であるマルチディスプレイ用グラフィックボード、リアルタイム3Dキャラクタージェネレーターなど積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,018,380	1,527,780
受取手形及び売掛金	6,271,167	6,789,011
商品及び製品	541,868	474,348
仕掛品	1,963,332	611,309
原材料及び貯蔵品	558,161	699,461
繰延税金資産	196,758	225,071
リース債権及びリース投資資産	558,008	1,381,932
その他	94,200	206,428
貸倒引当金	△549	△87,209
流動資産合計	12,201,329	11,828,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	894,898	1,011,473
減価償却累計額	△426,207	△482,876
建物及び構築物（純額）	468,690	528,597
機械装置及び運搬具	1,962,288	1,989,178
減価償却累計額	△588,783	△767,778
機械装置及び運搬具（純額）	1,373,505	1,221,400
工具、器具及び備品	608,527	807,803
減価償却累計額	△340,367	△421,799
工具、器具及び備品（純額）	268,160	386,004
土地	411,131	411,131
建設仮勘定	46,341	381,585
有形固定資産合計	2,567,829	2,928,717
無形固定資産		
のれん	632,405	505,536
その他	53,373	51,715
無形固定資産合計	685,779	557,252
投資その他の資産		
投資有価証券	215,713	236,617
リース債権及びリース投資資産	1,827,569	6,290,497
差入保証金	1,349,980	1,629,666
繰延税金資産	15,674	18,232
その他	574,749	219,409
貸倒引当金	△440	△886
投資その他の資産合計	3,983,247	8,393,537
固定資産合計	7,236,856	11,879,507
資産合計	19,438,185	23,707,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680,037	1,900,788
短期借入金	1,083,106	3,368,443
1年内返済予定の長期借入金	1,922	—
未払金	230,711	284,044
未払費用	287,465	292,948
未払法人税等	874,829	967,498
賞与引当金	227,438	280,927
その他	127,962	203,943
流動負債合計	5,513,474	7,298,595
固定負債		
退職給付に係る負債	135,670	167,518
リース債務	114,159	776,176
資産除去債務	28,127	27,396
繰延税金負債	115,502	92,001
その他	7,296	5,011
固定負債合計	400,755	1,068,105
負債合計	5,914,229	8,366,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,598,482
利益剰余金	10,744,790	13,162,614
自己株式	△853,839	△813,857
株主資本合計	13,199,682	15,265,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,612	37,594
繰延ヘッジ損益	△7,707	—
為替換算調整勘定	44,646	38,290
その他の包括利益累計額合計	41,551	75,885
非支配株主持分	282,721	—
純資産合計	13,523,955	15,340,939
負債純資産合計	19,438,185	23,707,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,742,102	22,326,260
売上原価	12,724,138	15,606,273
売上総利益	6,017,964	6,719,986
販売費及び一般管理費	1,960,915	2,161,653
営業利益	4,057,048	4,558,333
営業外収益		
受取利息	10,268	6,253
受取配当金	4,385	4,079
受取賃貸料	14,141	13,272
助成金収入	3,549	24,565
その他	33,158	14,715
営業外収益合計	65,503	62,885
営業外費用		
支払利息	6,627	8,870
不動産賃貸費用	2,821	2,718
為替差損	1,503	19,101
その他	3,390	1,855
営業外費用合計	14,343	32,546
経常利益	4,108,208	4,588,672
特別利益		
固定資産売却益	—	46
投資有価証券売却益	4,933	—
特別利益合計	4,933	46
特別損失		
固定資産除売却損	1,025	18
投資有価証券評価損	—	17,200
ゴルフ会員権評価損	385	1,200
特別損失合計	1,411	18,418
税金等調整前当期純利益	4,111,731	4,570,299
法人税、住民税及び事業税	1,303,990	1,522,373
法人税等調整額	52,012	△62,043
法人税等合計	1,356,002	1,460,329
当期純利益	2,755,728	3,109,969
非支配株主に帰属する当期純利益	63,520	59,117
親会社株主に帰属する当期純利益	2,692,208	3,050,852

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,755,728	3,109,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,115	32,981
繰延ヘッジ損益	△10,985	7,707
為替換算調整勘定	△14,255	△12,355
その他の包括利益合計	△87,356	28,333
包括利益	2,668,372	3,138,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,601,035	3,132,737
非支配株主に係る包括利益	67,336	5,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,990,916	8,490,554	△2,219	11,797,067
当期変動額					
剰余金の配当			△437,973		△437,973
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,692,208		2,692,208
自己株式の取得				△851,620	△851,620
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,254,235	△851,620	1,402,614
当期末残高	1,317,815	1,990,916	10,744,790	△853,839	13,199,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	66,728	3,277	62,718	132,724	215,385	12,145,177
当期変動額						
剰余金の配当						△437,973
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,692,208
自己株式の取得						△851,620
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△62,115	△10,985	△18,072	△91,172	67,336	△23,836
当期変動額合計	△62,115	△10,985	△18,072	△91,172	67,336	1,378,778
当期末残高	4,612	△7,707	44,646	41,551	282,721	13,523,955

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,815	1,990,916	10,744,790	△853,839	13,199,682
当期変動額					
剰余金の配当			△633,028		△633,028
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,050,852		3,050,852
自己株式の取得				△655	△655
自己株式の処分		26,483		40,638	67,122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△418,918			△418,918
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△392,434	2,417,824	39,982	2,065,372
当期末残高	1,317,815	1,598,482	13,162,614	△813,857	15,265,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,612	△7,707	44,646	41,551	282,721	13,523,955
当期変動額						
剰余金の配当						△633,028
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,050,852
自己株式の取得						△655
自己株式の処分						67,122
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△418,918
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	32,981	7,707	△6,355	34,333	△282,721	△248,387
当期変動額合計	32,981	7,707	△6,355	34,333	△282,721	1,816,984
当期末残高	37,594	—	38,290	75,885	—	15,340,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,111,731	4,570,299
減価償却費	268,861	363,792
のれん償却額	130,302	123,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,104	82,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,033	53,489
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,803	31,848
受取利息及び受取配当金	△14,653	△10,333
支払利息	6,627	8,870
為替差損益 (△は益)	521	7,360
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,933	17,200
固定資産除売却損益 (△は益)	1,025	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,030,067	△504,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,155,846	1,260,997
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△820,522	△5,286,852
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,289,655	△280,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,039,170	△803,411
その他	188,864	758,340
小計	504,156	392,445
利息及び配当金の受取額	20,836	15,099
利息の支払額	△6,627	△8,867
法人税等の支払額	△1,046,385	△1,481,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,020	△1,083,239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,900,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,139,490	△691,970
無形固定資産の取得による支出	△26,575	△22,100
子会社株式の取得による支出	△25,767	△23,215
その他	20,032	△13,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,199	△150,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	953,570	2,288,737
長期借入金の返済による支出	△15,386	△1,759
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△640,084
自己株式の取得による支出	△852,548	△662
配当金の支払額	△437,973	△633,028
その他	△260	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,598	1,012,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,299	△19,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△161,719	△240,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,880,099	1,718,380
現金及び現金同等物の期末残高	1,718,380	1,477,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連商品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	17,692,495	970,163	79,444	18,742,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	75	—	75
計	17,692,495	970,238	79,444	18,742,177
セグメント利益	4,533,439	116,905	12,425	4,662,771
セグメント資産	15,728,384	458,765	1,585,660	17,772,810
その他の項目				
減価償却費	159,948	30,772	61,662	252,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242,437	44,434	852,259	1,139,131

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	21,053,550	1,067,074	205,635	22,326,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,053,550	1,067,074	205,635	22,326,260
セグメント利益	4,999,329	146,086	35,641	5,181,057
セグメント資産	20,211,444	541,080	1,432,217	22,184,742
その他の項目				
減価償却費	167,201	27,254	149,718	344,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	286,901	22,590	4,612	314,104

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,742,177	22,326,260
セグメント間取引消去	△75	—
連結財務諸表の売上高	18,742,102	22,326,260

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,662,771	5,181,057
全社費用(注)	△607,996	△624,736
その他	2,274	2,012
連結財務諸表の営業利益	4,057,048	4,558,333

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,772,810	22,184,742
全社資産(注)	1,665,374	1,522,898
連結財務諸表の資産合計	19,438,185	23,707,640

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	252,383	344,175	16,478	19,617	268,861	363,792
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139,131	314,104	3,855	422,363	1,142,986	736,468

(注) 調整額のうち、減価償却費は本社管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は本社管理部門における取得額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	386円97銭	447円82銭
1株当たり当期純利益金額	77円18銭	89円13銭

(注) 1 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,692,208	3,050,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,692,208	3,050,852
普通株式の期中平均株式数(株)	34,884,019	34,229,851

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,523,955	15,340,939
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	282,721	—
(うち非支配株主持分(千円))	(282,721)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,241,233	15,340,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,217,770	34,256,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。